

新たな米中関係とTPP・RCEP ——日本の立ち位置

(中国研究所会長、中央アジア・コーカサス研究所所長) 田中 哲二

トランプ米新大統領は、1月20日の就任日にホワイトハウスのホームページで、予定通り「TPP（環太平洋経済連携協定）」からの離脱と「NAFTA（北米自由貿易協定）」との再交渉を行うことを表明した。さらに、23日には「TPPから永久に離脱する」旨の大統領令に署名、TPP批准に向けた行政手続きは名実共に一切停止した。

この問題を含め、選挙戦中からトランプ新大統領は「米国第一主義」を標榜して想定外の通商・外交政策の展開を表明してきた。これらに関する情報発信については、高度に戦術的な観点（いわゆる揺さぶり）から行われているもので、官僚層との接触・融和が進み現実認識が高まり、かつ「保護貿易は結局みずからの首を絞める」等の反論・反応が国内外で強まれば、そう遠くない将来にこれまでの国際経済慣行を含む常識的な線に収斂させていくとみる向きもまだ存在する。しかし、スーパー・ポピュリストとして主に白人中産階級・労働者の支持を受けて逆転当選したトランプ新大統領は、2年後の中間選挙や4年後の大統領再選挙までは、こうした支持層への選挙公約を極力裏切らないように通商・外交面で行動する可能性は高い。就任日以降の新大統領およびその周辺筋の動きもこれを示している。

また、これまでのトランプ次期大統領の発言と現実の新政権の閣僚の指名のプロセスを分析していくと、新政権の対中露通商・外交戦略は「ロシアに融和的」「中国に強硬姿勢」といった形でスタートする可能性が高い。前者では、クリミア併合問題への西側からの制裁の緩和、米・露エネルギー協力協定・核軍縮協定の検討、後者では「一つの中国論」への強い疑義表明、南シナ海の自由

航行権主張の強化と共に、特に通商面での貿易自由化・元の切り下げの阻止圧力の強化等が想定される。かつての「米中2大国関係論」は全く影を潜めてしまっている。現に、この年初には、新設する新政権の目玉の「国家通商会議」を仕切る大統領補佐官に、対中強硬派で知られる大学教授が指名されている。

ご承知のとおり、TPPは、交渉参加12か国のうち最低6か国が国内批准を完了し、そのGDPの合計が12か国総計の85%以上に達しないと発効しない。米国のGDPは12か国合計の約40%を占めていたので、米国の不参加だけでTPPは当面漂流することになる。これまでTPPは米国を中心に交渉が煮詰まってきたが、同じアジア・太平洋地域に中国・インドを含む「RCEP（地域包括的経済連携）」構想が存在する。米国自身がTPPの発効を否定することになれば、これを機会に中国がRCEP形成に拍車を懸けるという見方がある。果たして、RCEPはTPPの代替ないしは対抗的なものなのだろうか。

まずTPPとRCEPの規模等大枠を比較してみる。TPP交渉参加国は、人口では世界の1割だが、GDPでは4割、世界輸出の4分の1、日本の貿易額の3割を占めている。これに対しRCEPは、人口では中国・インドを中心に世界の約5割を占め、GDPでは3割、世界輸出の3割、日本の貿易額中の5割弱を占めるなど、規模ではTPPをかなり上回るが、問題は環太平洋地域最大の経済市場を持つ米国が含まれていないことにある。

ここで、トランプ新政権の追求する通商・外交政策上の際立った特徴点としての「孤立主義」「保護貿易」について考察しておきたい。オバマ政権同様にトランプ政権も「世界の警察官」ステータスのコストを払い続けることには耐えられないことを認め、米国自らが中心になって維持してきた

グローバリズムの世界から後退し「一極主義」も捨てることを公表したのである。しかし、トランプ政権の最終的な目標は「強力な米国の再現」であり、「米国第一主義」で国内経済力の強化と完全雇用を維持するための手段として、暫定的に「孤立主義」そしてより具体的には「保護貿易主義」「生産力の国外流出阻止」「外部労働力の流入阻止」等を行おうとしているわけである。

したがって、米国の建国後第一次世界大戦までの国の理念としての「孤立主義」ないし「対外不介入主義」という大原則に立ち戻って閉じ込めてしまうということではない。少なくとも、製造業・金融業を中心とする国内経済活動が充実、限りなく白人労働者の完全雇用に近い状態が実現し、かつ対外債務を大きく減らすことが出来れば、新しいグローバリズムを備えた「世界で最も影響力のある国」として復活することを考えているはずである。この辺、トランプ新大統領は、アメリカンドリームを実現させた「成功せるビジネスマン」として、自信に満ちた破格のリアリストでブラグマチストであり、状況次第で予想外の態度変更も十分にあり得る。

さて、米国のTPP離脱が確定した後で起り得る事象について、その実現の可能性を見ておきたい。まず、米国を除く「11か国によるTPP」の発足の可能性である。後の米国の参加を前提に、とりあえず米国を除く11か国でスタートするという考え方である。この場合11か国中最大のGDP規模を有する日本の負担が大きくなるが、おそらく日本はこの役割には耐えきれない。それに、一般に多国籍間の経済協力協定が可能になるためには、その域内最大規模の経済市場を持つ国のある程度の譲歩が必要である。そうした意味では米国の離脱により、他の参加国にとってTPPの魅力は大きく削がれ参加プロセス行動は必然的にスローダウンすることになる。日本にとっても、米国のいない

TPPの魅力は大きく減じる。

第二に、米国から提案される「米中2国間経済連携協定(EPA)」の可能性である。多国間経済協定「TPP」から離脱する米国は、今後の経済協力交渉を2国間(バイ)で強力に進めていくことを表明している。米国にとって最大の貿易赤字相手国である中国に対するEPA交渉の内容は大変厳しいものになることは必定で、中国の輸入関税の大幅引下げないし米国の輸入関税の引上げを含むものになるわけで、基本的に利益相反の大きい両国間の通商課題を短期間で解決しまとめあげるのは非常に難しいものになるだろう。

第三に、TPPの不成立で一息ついている中国がRCEP交渉に取り組む姿勢を大幅に変え得るのかという問題である。これまで中国はFTA交渉自体にそれほど積極的ではなかった。中国はすでに現行の世界自由貿易構造の恩恵を十分に受けて世界第2の経済大国に成長してきている一方、途上国型貿易構造を多分に残していることから、自国産業にダメージを与えかねない高水準の貿易自由化には慎重にならざるを得なかったからだ。

現に、これまでのRCEP交渉の中心推進力は「ASEAN」である。2012年11月に交渉立ち上げが正式に宣言されたRCEPについては、2004年以来中国が提唱してきた「EAFTA(ASEAN+日・中・韓)」に対し、2006年以降に日本が提案した「CEPEA(ASEAN+日・中・韓・印・豪・NZ)」が、「RCEP」の正式の枠組みとして採用されたということは、米国・日本・ASEAN等の圧力に中国がかなり譲歩せざるを得なかったということ物語っている。これまで現行自由貿易構造の恩恵を受けていた中国は、多少なりとも排他的要素を持つTPPの発効・実現は決して望ましいものではなかった。まとめて言えば、米国による中国のRCEP支配に対する過剰警戒感の方が、中国による米国中心の「TPP」発効に対する受け身の警戒感をはるかに上回っていたことになる。

TPPとRCEPを単純に政治・安全保障上の米中対立と結びつけ、TPPは米国中心の中国包囲網、RCEPは中国がこれに対抗するためのツールとみる向きもあったが、経済・通商の観点から見れば事態はそう単純ではない。中国経済は、アジア各国経済はもちろん米国経済とも深い関係にある。米国は中国の最大の輸出相手国であり、中国は米国の最大の貿易赤字相手国である。米国債の購入額も中国は日本に次いで第2位である。本来ならば、米国にとって中国経済を排除した広域地域統合は意味が半減してしまうのだ。

また、現実にはRCEP交渉は、もう一つの交渉参加大国インドの自由化への消極的姿勢もあって大きく遅れている。2016年内の発効予定を一年間延長したが、その実現性は定かでない。RCEP交渉のドライバー席には「ASEAN」が座り、インドは自由化推進にリラクタントであるといった状況もあって、RCEPが、中国が対米対抗上自由勝手に操れる外交ツールになりうる状況にはない。

以上のように、TPPが漂流した場合、イメージ的にはともかく、自動的にRCEPの実質的存在感が高まり中国のリーダーシップが全面に出てくるということにはならないが、米国からの「米中2国間EPA」の締結要求が予想を上回る内容で中国を「WTO（国際貿易機関）」協定違反ぎりぎりまで追い込んだり、中国が「一帯一路」構想にRCEP機能を取り込むことが必要と判断した場合に、輸入関税率等で多少譲歩するリスクを冒しても、政治的にRCEPの積極的推進に大きく舵を切る可能性はまだかなり残されている。

最後に、日本の立場についてみておこう。TPPについては交渉が完了しており、国会でも批准された。他の10か国のうち未批准国に早期国内批准を促しながら米国の翻意・参加のための説得の先頭に立つ必要がある。つまりTPPを「生きた条約（Living Agreement）」とし続ける努力が必要であ

る。ただ、米国が翻意以前にまず「日米2国間EPA」締結を要求してきた場合、当面は正面からこの交渉には乗らないほうがいい。というのは、日米2国間での交渉条件はTPPの交渉条件より「自動車」「農業問題」等ではるかに日本側に厳しくなるのは目に見えているからだ。

一方で、日本は同時に、実現した場合に影響度の大きいRCEPの進展にも注力する必要がある。日本のGDPへの押し上げ効果は、TPPよりもRCEPの方が大きいという試算もある。中国が強いRCEP推進派に転じた場合に、交渉が中国の独壇場となることをチェックする必要もあるし、米国のTPP離脱姿勢がアジア・太平洋に中国主導の貿易体制を招来しかねないことを、米国に認知させるためでもある。ただ日本は、ともすれば途上国型貿易構造を持つ中国が主張するであろうあまり水準の高くない交渉条件に対し、少なくとも輸入関税率、例外品目、国営工場産品の扱い等ではTPP並みの交渉条件を主張する必要がある。日本は、アジアで最も進んだ通商国家として、より水準の高い貿易・投資ルールを東アジア域内に拡げる役割を担わされていることと、この地域への「保護貿易の連鎖」を阻止する役割を担う必要があると考えるべきだ。特にこの点はTPP・RCEP共通の交渉参加国であるオーストラリア・シンガポール等の強い支持が得られるであろう。

また日本は、中国との距離感を保つために「日中韓FTA」交渉、米国を自由貿易体制に繋ぎ止める牽制効果を持つ「日本・EU（欧州連合）EPA」を着実に進めていく必要がある。そして、中長期的には米国の「メガFTA」への復帰を前提に、「TPP構想」「RCEP構想」「日中韓FTA」を統合した「FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）」の形成を視野に各交渉のリーダーシップをとるくらいの覚悟が必要である。そこでは、依然としてかなりの利益相反が残るであろう米・中間の調整役として重要な役割を果たしつつ、日本の立場をうまく主

張・実現していく可能性が出てくることになる。「自由貿易体制の維持」は貿易立国を国是とせざるを得ない日本にとっていわば「最大の核心的事項」なのである。

かつての、政治・経済・軍事を含む「大東亜共栄圏構想」という歴史的負のイメージ遺産を持つ我が国は、戦後の高度経済成長期以降の近隣アジア諸国の警戒感の高まりの中で、地域の経済的發展・安定を提案する「地域主義」の推進については抑制的に立ち振る舞わなければならなかった。

しかし、同地域における中国の急速な台頭（例えば「一帯一路」戦略）が日本に対する警戒感を相対化させており、FTAAP形成の主要なリーダーシップを担うことにより、東アジア地域の安定と繁栄にポジティブに貢献できる余地が相当に拡大していることを認識すべきである。当面、それが不可能であるならば、中国の交渉条件に歩みよることになっても「RCEP」の形成を促進しなければならない。

(2017年1月21日論考)

中国研究所図書館利用案内

●所蔵資料：

所蔵数は約45,000冊。戦前から現在まで中国において発行された社会科学・人文科学系の図書、定期刊行物を所蔵しています。

●開館日時：金曜日（予約制）午前10時～正午、午後1時～5時

●利用料金：

	閲覧料	複写料
所員	無料	10円
研究会員	無料	20円
一般（団体）	1,000円	100円
一般（個人）	700円	30円
大学生・大学院生	300円	20円
留学生	無料	20円

●利用方法：

書庫は閉架式をとっています。館内備付けのカード目録またはCiNii Books (<http://ci.nii.ac.jp/books/>)にて請求記号をお調べください。係員が書庫より資料をお持ちします。なお、館外への貸出しは行っていません。

●資料郵送・FAXサービス：

所蔵する図書資料等の複写をご希望の場合は、郵送またはFAXで送付いたします。料金等詳しくはお問い合わせください。

●お問合せ先：

中国研究所図書館

TEL：03-3947-8029 FAX：03-3947-8039

E-mail：c-lib@tcn-catv.ne.jp URL：http://www.chuken1946.or.jp/

